



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ランド

コード番号 8918 URL <http://www.land.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 昌樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 佐瀬 雅昭

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	7,471	△58.7	△1,332	—	△2,131	—	△2,250	—
22年2月期	18,089	△60.4	△3,208	—	△5,477	—	△5,836	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△22.86	—	△1,083.7	△7.7	△17.8
22年2月期	△165.06	—	△252.7	△12.9	△17.7

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	18,628	173	0.2	0.19
22年2月期	36,950	528	1.0	6.28

(参考) 自己資本 23年2月期 32百万円 22年2月期 382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	2,795	3,240	△6,435	730
22年2月期	3,921	1,460	△5,346	1,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	7,300	△2.3	400	—	160	—	150	—	0.88

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による消費動向や、経済活動への影響が、当社業績に与える影響につきまして、現段階において不確定要素が多く、合理的な算定が困難であることから、通期の業績予想のみを記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年2月期	171,095,900 株	22年2月期	61,096,200 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	247,997 株	22年2月期	247,997 株
② 期末自己株式数	23年2月期	98,473,607 株	22年2月期	35,355,986 株
③ 期中平均株式数	23年2月期		22年2月期	

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、47ページ『1株当たり情報』をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	2,444	△76.3	△1,525	—	△2,202	—	△4,711	—
22年2月期	10,321	△70.1	△2,801	—	△4,590	—	△5,224	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	△47.84	—
22年2月期	△147.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年2月期	14,761		△2,469		△17.7		△15.28	
22年2月期	32,208		346		0.6		3.30	

(参考) 自己資本 23年2月期 △2,609百万円 22年2月期 200百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しの兆しが見られるものの、雇用情勢等について改善には至っておらず、企業の設備投資や個人消費の低迷が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続いており、企業をとりまく環境は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、住宅税制の優遇措置や住宅版エコポイント制度の新設等の経済対策や住宅価格の調整等の進展により、個人消費者向けの新築マンション市場や戸建て市場においては、比較的堅調に推移してまいりました。

このような環境下において、当社グループは、中期経営計画「LAND Value Up Plan 2013」の達成に向けて、貸借対照表の量的改善を図るとともに、有利子負債の削減による支払利息等の軽減や増資による資本増強等の施策を実施してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,471百万円（前年度比58.7%減）、営業損失1,332百万円（前年度は3,208百万円の営業損失）、経常損失2,131百万円（前年度は5,477百万円の経常損失）となりました。また、資産及び債務の圧縮を目的とした固定資産の処分及び債務免除益等の特別損益項目を計上した結果、当期純損失は2,250百万円（前年度は5,836百万円の当期純損失）を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、自社分譲マンション及び中古リノベーション物件を合わせ76戸の引渡並びに不動産流動化物件の引渡しを行いました結果、売上高は2,232百万円（前年度比83.7%減）となり、前連結会計年度に比べ11,483百万円の減収となりました。

また、営業損失は1,596百万円（前年度は3,006百万円の営業損失）となりました。

(不動産関連業務受託事業)

不動産関連業務受託事業におきましては、他社分譲マンションの販売代理手数料及び収益不動産保有事業における賃貸収入ならびにその他の収入を合わせ、売上高は1,306百万円（前年度比49.6%増）となり、前連結会計年度に比べ433百万円の増収となりました。

また、営業損失は61百万円（前年度は543百万円の営業損失）となりました。

(シニア住宅事業)

シニア住宅事業におきましては、開設済み施設の稼働率が順調に推移した結果、売上高は3,932百万円（前年度比12.3%増）となり、前連結会計年度に比べ431百万円の増収となりました。

また、営業利益は291百万円（前年度比15.1%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。首都圏を中心としたマンション販売は非常に堅調であり、不動産マーケットには明るい兆しが見え始めております。また、少子高齢化によりマーケットの拡大が見込まれるシニア住宅事業も順調に進捗しております。

当社グループは、これまでに人件費の削減や本社移転による固定費の圧縮等に全力で取り組むとともに、中期経営計画「LAND Value Up Plan 2013」の方針に従い、物件売却等により資産圧縮を着実に進捗させ、貸借対照表の量的改善を図るとともに、有利子負債の削減による支払利息等の軽減や増資による資本増強により、将来の業績回復への基盤の形成に注力してまいりました。

当社といたしましては、会社を復活させ、企業収益の回復を図ることこそ、株主価値向上への道であり、企業経営の責務であると考え、今後も株主価値最大化を最優先課題と認識し、経営に邁進する所存であります。今後は、経営資源の選択と集中により、分譲マンション事業とシニア住宅事業をコア事業として展開し、業績の早期回復により、成長ステージへの復活を図ることが株主価値の最大化につながるものと認識しております。

平成24年2月期の当社グループの業績見通しにつきましては、売上高7,300百万円、営業利益400百万円、経常利益160百万円、当期純利益150百万円と通期ベースでの黒字化を見込んでおります。

なお、去る3月11日に発生した東日本大震災による被災地の復興、福島第一原子力発電所の事故、計画停電問題等の日でも早い解決が大きく期待されるところでありますが、本短信発表日現在においては、当該事象の推移によっては、分譲マンション等の引渡時期のずれ、工期の延長やシニア住宅施設の開設時期の遅れ等が生じる可能性があり、個別案件の損益の額及び計上時期が大きく変動する可能性があるため、第2四半期連結結果計期間での業績の予想が難しい状況であります。四半期ごとの業績については、これまで通り適時に開示してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

・資産の部

当連結会計年度末の総資産につきましては、18,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,321百万円減少いたしました。

これは主に、分譲マンション等の棚卸資産及び収益不動産である固定資産の売却により資産の圧縮が進んだことによるものであります。

・負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては、18,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,965百万円減少いたしました。

これは主に、分譲マンション等の棚卸資産及び収益不動産である固定資産の売却に伴う当該プロジェクトに係る事業用資金の返済による減少及び無担保債権に係る債務免除益の計上ならびにデット・エクイティ・スワップによる新株発行に伴う負債の減少によるものであります。

・純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては、173百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円減少いたしました。

これは主に、当期純損失2,250百万円の計上による繰越利益剰余金の減少及び第三者割当増資による自己資本の増強によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2,795百万円（前年度は3,921百万円の収入）となりました。これは主に、分譲マンション等の販売及び不動産流動化事業用資産の売却によるたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、3,240百万円（前年度は1,460百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、6,435百万円（前年度は5,346百万円の支出）となりました。これは主に借入金の返済に伴う支出によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期
自己資本比率 (%)	18.4	16.7	8.8	1.0	0.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.0	20.0	2.6	4.8	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.2	—	3.3	7.6	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.2	—	8.2	5.8	7.7

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を計上しているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成20年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への長期的な利益還元を経営の重要課題として位置付けております。

利益配当につきましては、事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、第15期の配当につきましては、まことに遺憾ながら配当を実施できる状況にありません。

なお、当社グループは、「豊かで快適な暮らしの創造」の企業理念をベースに、「事業基盤の強化と、新たな不動産価値の創造、株主価値向上」を事業毎に具体的に展開することで、確実に企業業績を回復させ、株主価値の向上につながる施策（自己株式消却等）も視野に入れながら、速やかに復配を実現することが経営上の最重要課題の一つと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは、当連結会計年度において、中期経営計画「LAND Value Up Plan 2013」に従い、大幅な債務圧縮を目的とした棚卸資産や保有固定資産の処分による貸借対照表の量的改善、有利子負債の削減による支払利息等の軽減、増資による資本増強等により、将来の業績回復に向けた土台の整備を図ってまいりましたが、不動産業界を取り巻く環境は厳しく、損益面で2,131百万円の経常損失及び2,250百万円の当期純損失を計上する等、継続して大幅な損失を計上することとなりました。

また、大幅な損失を計上したことにより、自己資本比率が減少している状態となっております。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、中期経営計画「LAND Value Up Plan 2013」に沿った施策の実施により、当該状況の大幅な改善を実現できると考えておりますが、経済・金融情勢の変化により、地価の変動や金利の変動等が生じ、さらに純資産額が減少した場合には、顧客や市場の当社グループに対する信用が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 引渡時期による業績変動について

当社グループの主要事業である不動産販売事業においては、物件の売買契約成立時ではなく、引渡時に売上が計上されます。また、利益率は個別プロジェクトにより差があります。このため、プロジェクトの引渡時期により、業績の偏重が生じております。今後も同様の理由により業績の偏重は発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意する必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による事業日程の遅延等、不測の事態により引渡時期が四半期末もしくは期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績が著しく変動する可能性があります。

③ 特有の法的規制による影響について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法、金融商品取引法等により、法的規制を受けております。

当社グループは、あくまでも現行法令に適合した事業展開を行ってまいりますが、今後、当社の重点エリアにおいて、各種規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 不動産市況について

当社グループの主要事業である不動産販売事業は、景気動向、金利動向、新規物件供給動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、あるいは供給過剰による販売価格の下落の発生等、諸情勢に変化があった場合には、購買者の購入意欲を減退させる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、建物の建設については、施工会社と工事請負契約を締結して工事を行っており、施工会社が信用不安等に陥った場合には工期遅延等の問題が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 有利子負債への依存について

当社グループは、事業用不動産の取得資金及び建築費等の一部の開発所要資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、当社グループとしては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、株主資本の充実に注力する方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、共同事業契約において、他の事業者による立替払相当額に対して金利相当の負担の取り決めがなされている場合があります。これに該当するプロジェクトにかかる未払金を有利子負債として認識しております。これらのプロジェクトにかかる金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 競合等の影響について

当社グループにおける主要事業であるマンション分譲事業の主要な営業エリアである首都圏地域におきましては、市場の購買意欲等に持ち直しの兆しが見えてきてはいるものの、楽観視できるような状態ではございません。今後、販売競争がより一層激化する可能性があり、これを要因とする値引販売合戦を引き起こし、売上高の減少や利益率の低下等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ シニア住宅事業について

当社グループは、100%子会社の株式会社ランドネクススを通じて、シニア住宅事業を展開しております。同社の中核となる人員は、シニア住宅事業に精通しており、当社グループのノウハウと結合させることで、同事業を当社グループの事業の柱の一つとして引き続き積極的に展開してまいります。

しかしながら、業界に対する不測の規制強化や、シニア住宅に対するニーズの変化等により当該事業が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護報酬の不正請求問題等により、介護業界に対する信頼性が損なわれる可能性があり、これを要因として当該事業が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 主要事業の免許について

当社グループは、不動産販売事業として宅地建物取引業法第3条第1項及び第6条に基づき、宅地建物取引業者免許証の交付を受けており、宅地建物取引業法第3条第2項の規定により、免許の有効期限は5年間と定められております。

不動産販売事業につきましては、宅地建物取引業法第3条及び第5条にて免許条件及び宅地建物取引業法第66条及び第67条にて取消事由が定められており、これに該当した場合は免許の取消が命じられます。

現在、当該免許取消となる事由は発生しておりませんが、将来なんらかの理由により免許取消事由が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、グループ各社の免許及びその有効期限は下表のとおりとなっております。

会社名	法令等名	免許・許可の内容	有効期間
株式会社ランド	宅地建物取引業法	国土交通大臣 (2) 第6241号	平成19年1月10日から 平成24年1月9日まで
株式会社 エル・エー・ソリューションズ	宅地建物取引業法	東京都知事 (2) 第84552号	平成22年6月11日から 平成27年6月10日まで
株式会社 J A D	宅地建物取引業法	神奈川県知事 (1) 第27552号	平成22年8月6日から 平成27年8月5日まで
株式会社ランド名古屋	宅地建物取引業法	神奈川県知事 (1) 第27326号	平成21年11月26日から 平成26年11月25日まで

⑨ 不動産の欠陥・瑕疵について

当社グループが建築主として建築確認申請を行う自社分譲マンションに関しましては、原則としてすべての物件について、住宅性能評価機関による設計住宅性能評価書及び建設住宅性能評価書を取得しており、また、社内担当者による構造図及び構造計算書の確認に加え、第三者的な立場にある構造設計事務所にも確認を依頼し、三者によるトリプルチェックを実施し、耐震性を含めた建築基準法を遵守する体制を整備しております。

また、当社新築物件につきましては、平成21年10月1日施行の「住宅瑕疵担保履行法」に従い、国土交通大臣指定の保険法人への加入も実施しております。

しかしながら、当社グループが販売する不動産において、設計・施工不良等の瑕疵を原因とした不測の事態が発生し、当社グループの責任が問われた場合、補修工事や補償費等の負担が発生し、その内容や負担規模によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 株式の希薄化及び新株割当先が大株主となるリスクについて

平成21年8月26日臨時株主総会において決議され、翌27日付けで発行したENHANCEMENT CONSULTING KOREAに対する新株予約権がすべて行使された場合には、平成23年2月28日現在の発行済株式総数の約40.6%にあたる株式が発行されることになり、これにより1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

また、株主総会を通じて権利を行使することができるため、議決権行使の状況又は第三者への売却状況等により、当社のコーポレート・ガバナンスに大きな影響を与える可能性があります。

⑪ 資金繰りリスクについて

不動産市況のさらなる悪化や大規模な金融市場における混乱等が発生した場合には、当社グループに対する与信力が低下し、資金調達等が困難となり、資金繰りが著しく悪化する可能性も想定せざるを得ないと認識しております。このような厳しい環境を乗り越え、事業活動を継続していくためには、信用補完及び財務体質改善のための資本増強が必須であると考えております。

(5) 継続企業的前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、中期経営計画「LAND Value Up Plan 2013」に従い、大幅な債務圧縮を目的とした棚卸資産や保有固定資産の処分による貸借対照表の量的改善、有利子負債の削減による支払利息等の軽減、増資による資本増強等により、将来の業績回復に向けた土台の整備を図ってまいりましたが、不動産業界を取り巻く環境は厳しく、損益面で2,131百万円の経常損失及び2,250百万円の当期純損失を計上する等、継続して大幅な損失を計上することとなりました。

また、大幅な損失を計上したことにより、自己資本比率が減少している状態となっております。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社から構成され、不動産販売事業及び不動産関連業務受託事業並びにシニア住宅事業を行っており、各事業の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一の区分内容であります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業といたしましては、自社分譲マンション「ランドシティ」シリーズの企画、販売を主体とするマンション分譲事業及び不動産流動化事業を展開しており、収集した不動産情報を最大限に活用し、当社グループの得意とする商品企画力及び事業スキーム構築力を活かした不動産の企画・開発を行っております。

マンション分譲事業におきましては、事業エリアを絞って徹底的かつ継続的なマーケティングを実施することで、エリアニーズに適合した「住もう方が誇りに思えるマンション創り」をコンセプトに、こだわりぬいた「ブティック型」マンション事業を展開しております。

また、他のデベロッパーや資金力のあるスポンサーとの連携による、共同事業形態をとることがあります。この場合には、用地仕入や施工等にかかる資金負担を軽減し、強みとする商品企画業務及び販売業務に特化することができます。省資金型のマンション分譲事業を展開することができます。

(不動産関連業務受託事業)

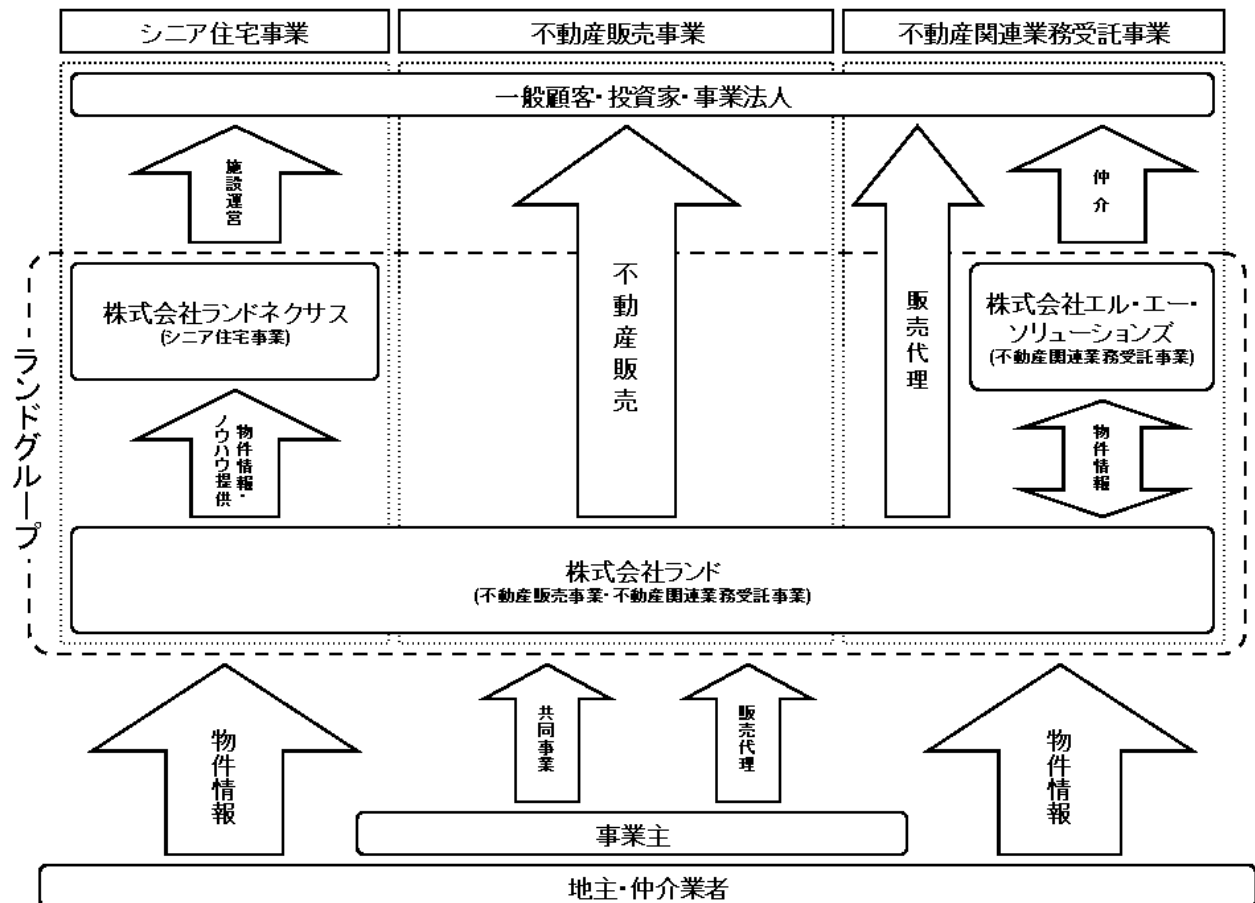
不動産関連業務受託事業といたしましては、収益不動産保有事業における賃貸業務及び他社分譲マンションの販売代理業務（共同事業案件における他社持分に係る販売代理業務を含む。）、広告宣伝代理業務、ローン事務代行業務並びに不動産案件に関するコンサルティング業務、仲介業務等を行っております。

(シニア住宅事業)

シニア住宅事業といたしましては、高齢者向けのシニア住宅や介護付き有料老人ホーム等の企画・開発、運営を行っております。

このシニア住宅事業は、いわゆる団塊世代のニーズにより今後のマーケットの拡大が期待できる事業であり、連結子会社であります株式会社ランドネクサスの中核となるスタッフの持つシニア住宅の企画・開発・運営における高い専門性と当社グループが持つ「住まい」に関するノウハウを結合させることにより「豊かで快適なシニアライフ」を提供してまいります。

前述の事項を事業の系統図で示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<経営理念>

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念として掲げ、顧客に夢と感動を与え、住もう方が誇りに思える様な住宅を供給することで、わが国の住文化の向上に寄与するとともに、不動産価値の創造に努めております。

また、同時に、「社会・顧客・市場に支持され評価される存在、また当社グループに関わるすべての人々の幸せを実現できる存在でありたい」と考え、企業としていかにあるべきかを常に意識し、ひとつひとつの商品・サービスはもとより、企業理念から行動規範に至る全てにおいて理想を追求しつづける「理想追求集団」として「理想の会社」を創ることを目指しております。

<経営方針>

当社グループは、各々の事業規模の拡大を追求するのではなく、効率的な利益水準で安定化させ、新たな事業の柱を構築し、これを安定した水準で積み上げていくことにより、長期的に成長していくことを経営の基本方針としております。また、事業エリアでの強みを活かして最大のシナジー効果を発揮できるよう、グループ全体の総合力を向上させて、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な成長を実現することを目指し、早期に事業の安定化、損益および財務体質の改善を図るため、たな卸資産および有利子負債の圧縮に努めてまいります。また、利益の確保を目標に引き続き販売費および一般管理費の削減等を行い、キャッシュフローの改善並びに資金繰りの安定を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年3月17日に発表した中期経営計画「LAND Value Up Plan 2013」に従い、「豊かで快適な暮らしの創造」の企業理念をベースに、「事業基盤の強化と、新たな不動産価値の創造、株主価値向上」を事業毎に具体的に展開してまいります。

当社グループは、創業からのマンション分譲事業に加え、不動産流動化事業、シニア住宅事業に参入し、極力大手の参入の少ないニッチなマーケットを開拓し、業績を積み上げてまいりました。

現状、当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にありますが、首都圏を中心としたマンション販売は非常に堅調であり、不動産マーケットには明るい兆しが見え始めております。また、少子高齢化によりマーケットの拡大が見込まれるシニア住宅事業も順調に進捗しており、今後は、経営資源の選択と集中により、分譲マンション事業とシニア住宅事業をコア事業として展開してまいります。

なお、詳細につきましては、中期経営計画「LAND Value Up Plan 2013」をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において、中期経営計画「LAND Value Up Plan 2013」に従い、大幅な債務圧縮を目的とした棚卸資産や保有固定資産の処分による貸借対照表の量的改善、有利子負債の削減による支払利息等の軽減、増資による資本増強等により、将来の業績回復に向けた土台の整備を図ってまいりましたが、不動産業界を取り巻く環境は厳しく、損益面で2,131百万円の経常損失及び2,250百万円の当期純損失を計上する等、継続して大幅な損失を計上することとなりました。

また、大幅な損失を計上したことにより、自己資本比率が減少している状態となっております。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、このような状況を早期に解消すべく、グループ一丸となって、業績の回復に努めてまいります。

なお、詳細の施策につきましては、「4. 連結財務諸表 継続企業の前提に関する注記」に後述いたしておりますのでご参照ください。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,044	730,633
売掛金	406,558	441,863
販売用不動産	2,255,167	20,291
仕掛販売用不動産	7,167,280	2,278,466
貯蔵品	341	334
繰延税金資産	162,566	167,878
その他	279,368	232,288
貸倒引当金	△3,943	△2,658
流動資産合計	11,397,384	3,869,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,226,367	3,667,758
減価償却累計額	△613,128	△534,245
建物及び構築物（純額）	6,613,239	3,133,513
土地	16,063,772	9,092,068
リース資産	—	602,527
減価償却累計額	—	△23,708
リース資産（純額）	—	578,818
建設仮勘定	613,406	—
その他	485,693	459,843
減価償却累計額	△241,632	△283,295
その他（純額）	244,060	176,547
有形固定資産合計	23,534,478	12,980,948
無形固定資産		
のれん	115,805	8,908
その他	12,543	9,324
無形固定資産合計	128,348	18,232
投資その他の資産		
投資有価証券	50,860	38,516
差入保証金	1,062,440	1,019,627
繰延税金資産	19,994	—
その他	1,055,005	705,675
貸倒引当金	△298,418	△3,126
投資その他の資産合計	1,889,883	1,760,694
固定資産合計	25,552,710	14,759,874
資産合計	36,950,094	18,628,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,068,240	32,214
短期借入金	5,142,138	3,499,450
1年内返済予定の長期借入金	15,858,822	5,521,077
未払金	5,279,375	1,740,691
前受金	522,062	1,600,443
賞与引当金	79,557	81,290
未払法人税等	382,802	188,607
その他	1,815,320	1,996,859
流動負債合計	30,148,319	14,660,635
固定負債		
長期借入金	3,699,584	1,184,750
長期入居一時金預り金	1,591,020	1,263,912
リース債務	—	606,520
その他	982,928	740,119
固定負債合計	6,273,532	3,795,302
負債合計	36,421,851	18,455,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,722,798	5,670,794
資本剰余金	4,487,518	5,435,514
利益剰余金	△8,382,784	△10,633,413
自己株式	△440,204	△440,204
株主資本合計	387,327	32,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,640	—
繰延ヘッジ損益	△29	—
評価・換算差額等合計	△4,669	—
新株予約権	145,584	140,341
純資産合計	528,242	173,032
負債純資産合計	36,950,094	18,628,970

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	18,089,597	7,471,016
売上原価	18,473,326	6,871,196
売上総利益又は売上総損失(△)	△383,728	599,820
販売費及び一般管理費	2,825,071	1,932,390
営業損失(△)	△3,208,800	△1,332,569
営業外収益		
受取利息	16,791	16,827
解約金収入	—	68,237
受取手数料	30,495	8,916
受取賃貸料	131,571	38,794
その他	106,053	63,859
営業外収益合計	284,911	196,635
営業外費用		
支払利息	1,115,406	862,187
支払手数料	362,378	29,539
契約解除損失	945,067	—
その他	130,827	104,059
営業外費用合計	2,553,679	995,786
経常損失(△)	△5,477,568	△2,131,721
特別利益		
投資有価証券売却益	147,361	—
債務免除益	—	7,310,656
その他	8,311	76,209
特別利益合計	155,672	7,386,866
特別損失		
固定資産除却損	29,129	—
固定資産売却損	176,238	6,382,302
その他	14,990	1,101,290
特別損失合計	220,357	7,483,592
税金等調整前当期純損失(△)	△5,542,252	△2,228,447
法人税、住民税及び事業税	8,024	7,518
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	325,332	—
法人税等調整額	△39,573	14,662
法人税等合計	293,783	22,180
当期純損失(△)	△5,836,036	△2,250,628

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,723,824	4,722,798
当期変動額		
新株の発行	998,973	947,996
当期変動額合計	998,973	947,996
当期末残高	4,722,798	5,670,794
資本剰余金		
前期末残高	3,499,716	4,487,518
当期変動額		
新株の発行	987,801	947,996
当期変動額合計	987,801	947,996
当期末残高	4,487,518	5,435,514
利益剰余金		
前期末残高	△2,546,749	△8,382,784
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△5,836,036	△2,250,628
当期変動額合計	△5,836,036	△2,250,628
当期末残高	△8,382,784	△10,633,413
自己株式		
前期末残高	△440,194	△440,204
当期変動額		
自己株式の取得	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	△440,204	△440,204
株主資本合計		
前期末残高	4,236,597	387,327
当期変動額		
新株の発行	1,986,775	1,895,992
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△5,836,036	△2,250,628
自己株式の取得	△9	—
当期変動額合計	△3,849,269	△354,636
当期末残高	387,327	32,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	564	△4,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,204	4,640
当期変動額合計	△5,204	4,640
当期末残高	△4,640	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△196	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	166	29
当期変動額合計	166	29
当期末残高	△29	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	367	△4,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,037	4,669
当期変動額合計	△5,037	4,669
当期末残高	△4,669	—
新株予約権		
前期末残高	—	145,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	145,584	△5,243
当期変動額合計	145,584	△5,243
当期末残高	145,584	140,341
純資産合計		
前期末残高	4,236,965	528,242
当期変動額		
新株の発行	1,986,775	1,895,992
剰余金の配当	—	—
当期純損失 (△)	△5,836,036	△2,250,628
自己株式の取得	△9	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	140,547	△574
当期変動額合計	△3,708,722	△355,210
当期末残高	528,242	173,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△5,542,252	△2,228,447
減価償却費	484,527	423,468
のれん償却額	107,960	106,897
債務免除益	—	△7,310,656
投資有価証券売却損益(△は益)	△147,361	—
固定資産除却損	29,129	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,009	1,740
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,831	2,519
契約解除損失引当金の増減額(△は減少)	4,089	—
投資有価証券評価損益(△は益)	10,763	—
受取利息及び受取配当金	△17,008	△17,189
支払利息	1,115,406	862,187
有形固定資産売却損益(△は益)	176,238	6,327,102
売上債権の増減額(△は増加)	△64,701	△35,305
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,258,878	4,338,130
前渡金の増減額(△は増加)	218,571	△18,661
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,883,359	△733,816
未払金の増減額(△は減少)	390,932	△271,360
前受金の増減額(△は減少)	△1,678,710	1,078,381
前受収益の増減額(△は減少)	179,573	—
前払費用の増減額(△は増加)	278,183	40,148
差入保証金の増減額(△は増加)	△220,146	13,914
入居一時金預り金の増加額	152,168	△269,356
その他	389,790	950,281
小計	4,226,849	3,259,977
利息及び配当金の受取額	17,821	17,391
利息の支払額	△679,234	△361,330
法人税等の支払額	356,277	△120,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,921,713	2,795,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,315	—
有形固定資産の取得による支出	△419,141	△2,253,069
無形固定資産の取得による支出	△5,810	△1,395
有形固定資産の売却による収入	1,422,050	5,418,088
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△7,994	△4,340
投資有価証券の売却による収入	157,490	11,889
差入保証金の回収による収入	498,861	33,373
その他	△385,708	35,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,460,063	3,240,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,629,025	△2,082,845
長期借入れによる収入	127,094	—
長期借入金の返済による支出	△4,658,098	△5,811,520
社債の発行による収入	84,000	—
社債の償還による支出	△252,500	—
株式の発行による収入	1,165,627	1,499,995
新株予約権の発行による収入	180,346	—
配当金の支払額	△1,124	△1,674
その他	△362,387	△39,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,346,067	△6,435,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,708	△399,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,335	1,130,044
現金及び現金同等物の期末残高	1,130,044	730,633

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>当連結会計年度において、当社グループは、貸借対照表の量的改善を目的とした物件売却による資産圧縮や、有利子負債の削減による支払利息等の軽減や増資による資本増強により、将来の業績回復に向けた土台の整備を図ってまいりましたが、不動産業界を取り巻く環境は、依然として厳しく、営業キャッシュ・フローはプラスとなったものの、損益面では5,477百万円の経常損失及び5,836百万円の当期純損失を計上することとなりました。</p> <p>そのため、引き続き金融機関からの借入金の一部につき財務制限条項に抵触することとなるため、当該債務につき期限の利益喪失にかかる請求を受ける可能性があります。</p> <p>また、大幅な損失を計上したことにより、自己資本比率が減少している状態となっており、以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>しかしながら、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。</p> <p>(1) 共同事業方式によるマンション分譲事業の展開</p> <p>マンション分譲事業に関しましては、当社が土地を取得し、建築費を事業パートナーに負担していただく等、当社の資金流出を極力抑えた省資金型の共同事業方式により開発を進めてまいる所存であり、今後は、得意とする東京・神奈川エリアに特化して、優良な物件のみを厳選し、供給戸数や売上高を追い求めるのではなく、強みである仕入情報ネットワークを駆使し、得意とする企画力により、エリアニーズに適合した「売れるマンション(=良いもの)」のみをマーケット環境に応じた展開をしてまいります。</p> <p>(2) 堅調なシニア住宅事業の積極展開</p> <p>現状、シニア住宅事業は非常に好調であり、また、療養病床が大幅に削減される見込みであることから、要介護者に対応できる受け皿の必要性が高まるものと認識しており、特に医療体制の充実した高齢者住宅ニーズは高まると想定しております。</p> <p>そのような環境の中、当社グループの強みとノウハウを活かし、ハード・ソフトの両面で同業他社との差別化を図ることで、同事業を当社グループの事業の柱の一つとして引き続き積極的に展開してまいります。</p> <p>(3) 新たなフィービジネスの展開</p> <p>当社グループは、今後の重要な資金源として、入手した案件情報を活用し、これまで培ってきたノウハウにより、仲介手数料やコンサルティングフィーを獲得する事業や、取得した土地にマンション事業を企画し、資金力のある大手デベロッパー等に事業主の地位を譲渡することによりフィーを獲得する地位譲渡事業等の省資金型のフィービジネスを新たに展開してまいります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、中期経営計画「LAND Value Up Plan 2013」に従い、大幅な債務圧縮を目的とした棚卸資産や保有固定資産の処分による貸借対照表の量的改善、有利子負債の削減による支払利息等の軽減、増資による資本増強等により、将来の業績回復に向けた土台の整備を図ってまいりましたが、不動産業界を取り巻く環境は厳しく、損益面では2,131百万円の経常損失及び2,250百万円の当期純損失を計上する等、継続して大幅な損失を計上することとなりました。</p> <p>また、大幅な損失を計上したことにより、自己資本比率が減少している状態となっております。</p> <p>以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>しかしながら、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。</p> <p>(1) 共同事業方式によるマンション分譲事業の展開</p> <p>マンション分譲事業に関しましては、当社が土地を取得し、建築費を事業パートナーに負担していただく等、当社の資金流出を極力抑えた省資金型の共同事業方式により開発を進めてまいる所存であり、今後は、得意とする東京・神奈川エリアに特化して、優良な物件のみを厳選し、供給戸数や売上高を追い求めるのではなく、強みである仕入情報ネットワークを駆使し、得意とする企画力により、エリアニーズに適合した「売れるマンション(=良いもの)」のみをマーケット環境に応じた展開をしてまいります。</p> <p>(2) 堅調なシニア住宅事業の積極展開</p> <p>現状、シニア住宅事業は非常に好調であり、また、療養病床が大幅に削減される見込みであることから、要介護者に対応できる受け皿の必要性が高まるものと認識しており、特に医療体制の充実した高齢者住宅ニーズは高まると想定しております。</p> <p>そのような環境の中、当社グループの強みとノウハウを活かし、ハード・ソフトの両面で同業他社との差別化を図ることで、同事業を当社グループの事業の柱の一つとして引き続き積極的に展開してまいります。</p> <p>(3) 新たなフィービジネスの展開</p> <p>当社グループは、今後の重要な資金源として、入手した案件情報を活用し、これまで培ってきたノウハウにより、仲介手数料やコンサルティングフィーを獲得する事業や、取得した土地にマンション事業を企画し、資金力のある大手デベロッパー等に事業主の地位を譲渡することによりフィーを獲得する地位譲渡事業等の省資金型のフィービジネスを新たに展開してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(4) 債務の圧縮</p> <p>既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関および建設会社にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。財務制限条項に抵触する借入契約につきましても、金融機関に対して期限の利益の喪失請求を留保することを要請し、これに対してご支援いただく方向で協議に応じていただいております。</p> <p>(5) 株主価値を棄損しない資金調達の実施</p> <p>当社グループは、堅調なシニア住宅事業という安定したコア成長ビジネスを持ち、物件の仕入れ力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金を調達することができれば、成長路線に戻せると認識しております。</p> <p>今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいります。</p> <p>また、上記施策に加え、既に実施しております人員配置の適正化や拠点の統廃合をはじめとした販売費及び一般管理費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、不動産市場のさらなる悪化等によりたな卸資産の売却や新規事業が計画のとおりに進まない可能性や金融機関との返済条件の見直し交渉や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であること、また、資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当連結会計年度に連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>(4) 債務の圧縮</p> <p>既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関および建設会社にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。</p> <p>また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者である金融機関等と個別に協議しながら進めてまいります。</p> <p>(5) 株主価値を棄損しない資金調達の実施</p> <p>当社グループは、堅調なシニア住宅事業という安定したコア成長ビジネスを持ち、物件の仕入れ力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金を調達することができれば、成長路線に戻せると認識しております。</p> <p>今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいります。</p> <p>また、上記施策に加え、既に実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、不動産市場のさらなる悪化等によりたな卸資産の売却や新規事業が計画のとおりに進まない可能性や金融機関との返済条件の見直し交渉や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であること、また、資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当連結会計年度に連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社エル・イー・ソリューションズ 株式会社JAD 株式会社ランドネクサス 株式会社ランド西日本 株式会社ランド名古屋 有限会社エル・ディー・プランニングA</p> <p>(3) 主要な非連結子会社名 有限会社エル・ディー・プランニングB 有限会社エル・ディー・プランニングC 有限会社エル・ディー・プランニングD 一般社団法人エル・ディー・アイ・ホールディングス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社エル・イー・ソリューションズ 株式会社JAD 株式会社ランドネクサス 株式会社ランド西日本 株式会社ランド名古屋 有限会社エル・ディー・プランニングA 合同会社エースリー 当連結会計年度において、合同会社エースリーを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 有限会社エル・ディー・プランニングB 有限会社エル・ディー・プランニングC 有限会社エル・ディー・プランニングD 一般社団法人エル・ディー・アイ・ホールディングス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち有限会社エル・ディー・プランニングAの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって当該会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ただし、匿名組合に対する出資のうち、出資を通じて営業者の財産を実質的に保有しているものとみなされるものについては、出資者の持分割合に相当する部分を出資者の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。</p> <p>②デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>③たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 i) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、共同事業出資金及び未成業務支出金 個別法 ii) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブの評価基準 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>i) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、共同事業出資金及び未成業務支出金 同左 ii) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。 ただし、連結子会社資産の一部については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③契約解除損失引当金 シニア住宅事業におけるクーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象……………借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 「デリバティブ取引管理規程」に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、判断しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③契約解除損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………同左 ヘッジ対象……………同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	のれんについては、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	—————

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「共同事業出資金」「未成業務支出金」「貯蔵品」に区分掲記しております。 (当連結会計年度においては「共同事業出資金」「未成業務支出金」の残高はございません。)</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「共同事業出資金」「未成業務支出金」「貯蔵品」はそれぞれ6,308,571千円、24,029,022千円、263,469千円、23,185千円、2,110千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」の金額は、317,685千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「未払法人税等」の金額は、20,694千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「保証金」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「差入保証金」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」「減価償却累計額」「リース資産(純額)」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「リース資産」「減価償却累計額」「リース資産(純額)」の金額は、それぞれ12,812千円、△1,420千円、11,391千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1以下となったため有形固定資産の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「建設仮勘定」の金額は9,786千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「リース債務」の金額は11,575千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「解約金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「解約金収入」の金額は6,364千円であります。</p> <p>2 「受取手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は43,436千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は3,253千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は6,500千円であります。</p> <p>5 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「賃貸収入」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取賃貸料」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「解約金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「解約金収入」の金額は6,364千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は2,000千円であります。</p> <p>3 「債務免除益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「債務免除益」の金額は4,687千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は7,694千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却損益(△は益)」の金額は5,326千円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は7,694千円であります。</p> <p>3 営業活動によるキャッシュ・フローの「契約解除損失引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「契約解除損失引当金の増減額(△は減少)」の金額は△3,353千円であります。</p> <p>4 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受収益の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「前受収益の増減額(△は減少)」の金額は△147,322千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(たな卸資産の保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、保有目的の変更によりたな卸資産の期首残高のうち10,082,397千円を有形固定資産に振り替えております。</p>	<p>(たな卸資産の保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、保有目的の変更によりたな卸資産の期首残高のうち2,781,532千円を有形固定資産に振り替えております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																		
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産)</p> <p>このうち借入金(長期借入金3,587,500千円、一年以内返済予定長期借入金14,929,261千円、短期借入金4,352,103千円)及び買掛金(100,000千円)並びに未払金(5,137,555千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">168,108千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,255,167千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,149,556千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (建物)</td> <td style="text-align: right;">6,006,019千円</td> </tr> <tr> <td> (土地)</td> <td style="text-align: right;">16,063,772千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,650千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,664,274千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円及び差入保証金34,000千円並びに連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)200,000千円について質権が設定されております。</p> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券15,186千円を法務局に供託しております。</p> <p>その他、投資その他の資産その他(出資金)13,000千円を担保に供しておりますが、当連結会計年度において対応債務はありません。</p> <p>※3 投資その他の資産その他(投資不動産)の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">730千円</td> </tr> </table> <p>4 (当座貸越契約)</p> <p>当社は、プロジェクト資金の効率的な調達を行うために、一部金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,602,656千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,602,656千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	9,000千円	その他の関係会社有価証券	3,000千円	売掛金	168,108千円	販売用不動産	2,255,167千円	仕掛販売用不動産	7,149,556千円	有形固定資産		(建物)	6,006,019千円	(土地)	16,063,772千円	投資有価証券	8,650千円	出資金	13,000千円	計	31,664,274千円		730千円	当座貸越極度額	2,602,656千円	借入実行残高	2,602,656千円	差引額	－千円	<p>※1</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>このうち借入金(長期借入金1,184,750千円、一年以内返済予定長期借入金3,700,435千円、短期借入金3,499,450千円)及び未払金(1,022,287千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">174,313千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,278,466千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (建物)</td> <td style="text-align: right;">2,576,271千円</td> </tr> <tr> <td> (土地)</td> <td style="text-align: right;">9,092,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,121,119千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円及び差入保証金26,021千円並びに連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)200,000千円について質権が設定されております。</p> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券15,159千円を法務局に供託しております。</p> <p>その他、投資その他の資産その他(出資金)13,000千円を担保に供しておりますが、当連結会計年度において対応債務はありません。</p> <p>※3 投資その他の資産その他(投資不動産)の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">811千円</td> </tr> </table> <p>4 (当座貸越契約)</p> <p>当社は、プロジェクト資金の効率的な調達を行うために、一部金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,035,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">225,837千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,162千円</td> </tr> </table>	売掛金	174,313千円	仕掛販売用不動産	2,278,466千円	有形固定資産		(建物)	2,576,271千円	(土地)	9,092,068千円	計	14,121,119千円		811千円	当座貸越極度額	1,035,000千円	借入実行残高	225,837千円	差引額	809,162千円
関係会社株式	9,000千円																																																		
その他の関係会社有価証券	3,000千円																																																		
売掛金	168,108千円																																																		
販売用不動産	2,255,167千円																																																		
仕掛販売用不動産	7,149,556千円																																																		
有形固定資産																																																			
(建物)	6,006,019千円																																																		
(土地)	16,063,772千円																																																		
投資有価証券	8,650千円																																																		
出資金	13,000千円																																																		
計	31,664,274千円																																																		
	730千円																																																		
当座貸越極度額	2,602,656千円																																																		
借入実行残高	2,602,656千円																																																		
差引額	－千円																																																		
売掛金	174,313千円																																																		
仕掛販売用不動産	2,278,466千円																																																		
有形固定資産																																																			
(建物)	2,576,271千円																																																		
(土地)	9,092,068千円																																																		
計	14,121,119千円																																																		
	811千円																																																		
当座貸越極度額	1,035,000千円																																																		
借入実行残高	225,837千円																																																		
差引額	809,162千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 売上高に含まれる加算・控除項目 契約解除損失引当金繰入額 4,089千円	※1 売上高に含まれる加算・控除項目 契約解除損失引当金戻入額 3,353千円
※2 たな卸資産評価損 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 607,211千円	※2 たな卸資産評価損 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 973,285千円
※3 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 829,466千円 広告宣伝費 483,503千円 支払手数料 299,796千円	※3 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 617,462千円 支払手数料 278,263千円
※4 _____	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (賃貸不動産に係る土地・建物) 55,173千円 (その他) 26千円 <hr/> 計 55,200千円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 (建物及び構築物) 26,368千円 (器具及び備品) 2,760千円 <hr/> 計 29,129千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 (建物及び構築物) 5,625千円 (器具及び備品) 2,020千円 (その他) 48千円 <hr/> 計 7,694千円
※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 (賃貸不動産に係る土地・建物) 176,238千円 <hr/> 計 176,238千円	※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 (賃貸不動産に係る土地・建物) 6,382,302千円 <hr/> 計 6,382,302千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	189,009	60,907,191	—	61,096,200
合計	189,009	60,907,191	—	61,096,200
自己株式				
普通株式(注)2	2,479	245,518	—	247,997
合計	2,479	245,518	—	247,997

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は以下のとおりであります。

平成21年4月30日	第三者割当増資による増加	98,360株
平成21年6月26日	新株予約権の権利行使による増加	65,572株
平成21年7月4日	株式分割による増加	34,941,159株
平成21年8月27日	第三者割当増資による増加	6,557,300株
平成22年1月12日	第三者割当増資による増加	4,615,200株
平成22年2月27日	第三者割当増資による増加	14,629,600株であります。

2. 自己株式の株式数の増加245,518株は、平成21年7月4日付け株式分割による増加245,421株、単元未満株式の買入による増加97株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第3回新株予約権(注)1, 2	普通株式	—	65,572	65,572	—	—
	第4回新株予約権(注)3, 4	普通株式	—	92,004,000	12,546,000	79,458,000	145,408
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	176
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	145,584

- (注) 1. 第3回新株予約権の当連結会計年度における増加は、平成21年4月14日開催の取締役会決議によるものであります。
2. 第3回新株予約権の当連結会計年度における減少は、新株予約権の行使によるものであります。
3. 第4回新株予約権の当連結会計年度における増加は、平成21年8月26日開催の臨時株主総会決議によるものであります。
4. 第4回新株予約権の当連結会計年度における減少は、権利放棄によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	61,096,200	109,999,700	—	171,095,900
合計	61,096,200	109,999,700	—	171,095,900
自己株式				
普通株式	247,997	—	—	247,997
合計	247,997	—	—	247,997

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は以下のとおりであります。

平成22年7月29日 第三者割当増資による増加 26,666,400株

平成22年11月25日 第三者割当増資による増加 83,333,300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第4回新株予約権（注）	普通株式	79,458,000	—	10,036,800	69,421,200	127,041
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13,300
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	140,341

（注）第4回新株予約権の当連結会計年度における減少は、権利放棄によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,130,044千円	現金及び預金勘定 730,633千円
担保に提供している定期預金 一千円	担保に提供している定期預金 一千円
現金及び現金同等物 1,130,044千円	現金及び現金同等物 730,633千円
	(2) 重要な非資金取引の内容について
	①デット・エクイティ・スワップ（債務の株式化）による増加額及び減少額
	短期借入金の減少額 240,498千円
	買掛金の減少額 155,498千円
	資本金の増加額 197,998千円
	資本準備金の増加額 197,998千円
	②ファイナンス・リース取引
	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ589,714千円であります。
	なお、上記リース取引に係る資産及び負債の額には、セール・アンド・リースバック取引を含んでおります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>連結子会社における車両運搬具及びシニア住宅事業における施設備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">133,442</td> <td style="text-align: right;">74,160</td> <td style="text-align: right;">59,281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,436</td> <td style="text-align: right;">76,506</td> <td style="text-align: right;">59,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,358千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,085千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,286千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,157千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">658,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,541,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,199,684千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社グループがオーナーから長期一括借上げしている賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	133,442	74,160	59,281	その他	2,993	2,345	648	合計	136,436	76,506	59,930	1年内	27,727千円	1年超	34,358千円	合計	62,085千円	支払リース料	29,170千円	減価償却費相当額	27,286千円	支払利息相当額	2,157千円	1年内	658,511千円	1年超	14,541,173千円	合計	15,199,684千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">128,330</td> <td style="text-align: right;">97,866</td> <td style="text-align: right;">30,463</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> <td style="text-align: right;">2,944</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131,324</td> <td style="text-align: right;">100,810</td> <td style="text-align: right;">30,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,602千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,070千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,263千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,299千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">675,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,473,642千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,149,148千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社グループがオーナーから長期一括借上げしている賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	128,330	97,866	30,463	その他	2,993	2,944	49	合計	131,324	100,810	30,513	1年内	20,468千円	1年超	11,602千円	合計	32,070千円	支払リース料	28,011千円	減価償却費相当額	26,263千円	支払利息相当額	1,299千円	1年内	675,505千円	1年超	13,473,642千円	合計	14,149,148千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
器具及び備品	133,442	74,160	59,281																																																																		
その他	2,993	2,345	648																																																																		
合計	136,436	76,506	59,930																																																																		
1年内	27,727千円																																																																				
1年超	34,358千円																																																																				
合計	62,085千円																																																																				
支払リース料	29,170千円																																																																				
減価償却費相当額	27,286千円																																																																				
支払利息相当額	2,157千円																																																																				
1年内	658,511千円																																																																				
1年超	14,541,173千円																																																																				
合計	15,199,684千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
器具及び備品	128,330	97,866	30,463																																																																		
その他	2,993	2,944	49																																																																		
合計	131,324	100,810	30,513																																																																		
1年内	20,468千円																																																																				
1年超	11,602千円																																																																				
合計	32,070千円																																																																				
支払リース料	28,011千円																																																																				
減価償却費相当額	26,263千円																																																																				
支払利息相当額	1,299千円																																																																				
1年内	675,505千円																																																																				
1年超	13,473,642千円																																																																				
合計	14,149,148千円																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、流動性を重視し、短期的な預金等に限定しており、資金調達については、個別事業の状況に応じて金融機関等からの借入による方針であります。

なお、現在、デリバティブ取引はありませんが、利用する際は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとに期日及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握によりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に有価証券の時価や発行体企業の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、その保有方針を見直すこととしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

また、借入金は、主に事業用地の取得資金及び建築費の支払いに係る資金調達であり、開発・販売計画の遅延等による流動性リスクを伴っておりますが、資金繰管理を概ね日次で行い、当該リスクを管理しております。なお、現在、変動金利による長期借入金はありますが、調達を行う際は、金利動向を十分に把握して、金利変動リスクを管理する方針であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	730,633	730,633	—
(2) 売掛金	441,863	441,863	—
(3) 投資有価証券	15,159	15,889	729
資産計	1,187,656	1,188,386	729
(1) 支払手形及び買掛金	32,214	32,214	—
(2) 短期借入金	3,499,450	3,499,450	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,521,077	5,521,077	—
(4) 未払金	1,740,691	1,740,691	—
(5) 未払法人税等	188,607	188,607	—
(6) 長期借入金	1,184,750	1,147,682	△37,067
(7) リース債務(固定負債)	606,520	553,652	△52,868
負債計	12,773,311	12,683,375	△89,936

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、日本証券業協会の公表している価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、4. 連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(負債)

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	17,683
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	5,673

上記のものについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	730,633	—	—	—
売掛金	441,863	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	15,159	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	1,172,496	—	15,159	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,184,750	—	—	—	—
リース債務	16,799	15,342	16,030	16,645	541,702

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	平成22年2月28日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	15,280	10,640	△4,640
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	15,280	10,640	△4,640
合計	15,280	10,640	△4,640

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
147,000	146,999	—

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
国債	10,128	10,490	361
売却の理由	販売費及び一般管理費の削減を目的とした支店事務所の閉鎖にともない、宅建営業保証金の取り戻しが発生したことによる供託債権 (供託金) の売却を行ったため。		

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

主な内容	平成22年2月28日現在
	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
① 国債・地方債等	15,186
その他有価証券	
① 非上場株式	19,683
② 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	5,350

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	15,186	—
合計	—	—	15,186	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券

	種類	当連結会計年度 (平成23年2月28日)		
		連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	15,159	15,889	729
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
合計		15,159	15,889	729

2 その他有価証券

非上場株式（連結貸借対照表計上額17,683千円）及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金（連結貸借対照表計上額5,673千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
11,954	2,000	7,326

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
(1) 取引の内容	親会社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針及び利用目的	親会社は、将来の金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しているのみであり、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
①ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段……………金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象……………借入金の利息
③ヘッジ方針	「デリバティブ取引管理規程」に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
④ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、判断しております。
(3) 取引に係るリスクの内容	親会社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、債務不履行による信用リスクは極めて少ないものと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づいて稟議決裁を行い、重要性によって社長又は取締役会の承認を経て、管理部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成22年2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 176千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社	株式会社 J A D	株式会社 J A D
	平成18年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社並びに当社子会 社の取締役、従業員 及び顧問 67名	当社従業員 63 名	同社取締役、同社従 業員 28 名	同社取締役、同社従 業員 42 名
ストック・オプシ ョン数(株数)	普通株式 60,000株 (注) 1	普通株式 300,000株	普通株式 200株	普通株式 300株
付与日	平成18年4月28日	平成22年1月29日	平成17年5月18日	平成19年2月28日
権利確定条件	権利行使時におい て、当社、当社子会 社又は当社関係会社 の取締役、監査役、 従業員又は顧問その 他これに準ずる地位 にあることを要す る。 ただし、任期満了に 伴う退任、定年退職 その他これに準ずる 正当な理由がある場 合は、この限りでな い。	権利行使時におい て、当社の取締役及 び従業員であることを 要する。 ただし、取締役会が 正当な事由であると 認めた場合はこの限 りではない。 (注) 2	権利行使時におい て、同社の取締役及 び従業員の地位にあ ることを要する。 ただし、任期満了等 の正当な理由による 退任又は定年、会社 都合による退職の場 合は取締役会の決議 により取締役会の指 定する者が時価相当 額で新株予約権を買 取るものとする。 (注) 3	権利行使時におい て、同社の取締役、 監査役及び従業員の 地位にあることを要 する。 ただし、関係会社へ の移籍の場合に限り 新株予約権を行使で きるものとする。 また、任期満了等 の正当な理由による 退任又は定年、会社 都合による退職の場 合は取締役会の決議 により取締役会の指 定する者が時価相当 額で新株予約権を買 取るものとする。 (注) 4
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年6月1日 至 平成27年5月31日	自 平成19年5月17日 至 平成27年5月16日	自 平成21年2月27日 至 平成29年2月26日

(注) 1 平成21年7月4日付けで株式分割を実施しているため、分割後の株式数で記載しております。

2 提出会社の平成22年ストック・オプションのその他権利確定条件

- ① 新株予約権の行使の日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の3ヶ月(当日を含む直近の60本邦営業日)の平均株価が一度でも権利行使価額の50%を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、提出会社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ② 提出会社が消滅会社となる合併契約書、提出会社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割契約書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき、株主総会の決議がなされたときは、提出会社は新株予約権の全部を無償で取得することができる。

- 3 株式会社 J A D の平成17年ストック・オプションのその他権利確定条件
当該新株予約権付与会社株式が上場するまでは行使できないものとする。ただし、新株予約権付与後5年を経過した時に未上場である場合には、取締役会の決議により取締役会の指定する者に時価相当額で新株予約権を買取るよう請求できるものとする。
- 4 株式会社 J A D の平成18年ストック・オプションのその他権利確定条件
当該新株予約権付与会社株式が上場するまでは行使できないものとする。ただし、平成22年5月を経過したときに未上場である場合には取締役会の決議により取締役会の指定する者に時価相当額で新株予約権を買取るよう請求できるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	提出会社	提出会社	株式会社 J A D	株式会社 J A D
	平成18年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	174	247
付与	—	300,000	—	—
失効	—	4,400	172	244
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	295,600	2	3
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	43,900 (注)	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	43,900 (注)	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

(注) 平成21年7月4日付けで株式分割を実施しているため、分割後の株式数で記載しております。

② 単価情報

(単位：円)

	提出会社	提出会社	株式会社 J A D	株式会社 J A D
	平成18年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	2,910 (注)	48	50,000	60,000
行使時平均株価	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	17	—	—

(注) 平成21年7月4日付けで株式分割を実施しているため、分割後の株式数で記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

① 提出会社

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- i 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション
- ii 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション (第5回新株予約権)
株価変動性 (注) 1.	85.52%
予想残存期間 (注) 2.	3.84年
見積配当率 (注) 3.	0円/株
無リスク利率 (注) 4.	0.362%

- (注) 1. 平成18年3月30日から平成22年1月29日までの週次株価実績に基づき算定しております。
2. 権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として見積もっております。
3. 提出会社の直近の配当実績に基づき0円としております。
4. 評価基準日における償還年月日平成25年12月20日の中期国債80の国債レート（日本証券業協会店頭売買参考統計値より）を採用しております。

② 株式会社JAD

平成17年ストック・オプションについては、会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

また、平成18年ストック・オプションについては、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

(イ) 1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

純資産法による評価額 58千円

(ロ) 新株予約権の行使価格 60千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下となり、単位あたりの本源的価値はゼロ以下となるため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、当連結会計年度末における平成18年ストック・オプションの本源的価値の合計額は、123千円であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 14,362千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	提出会社	株式会社 J A D	株式会社 J A D
	平成22年 ストック・オプション 第6回新株予約権	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、当社子会社 取締役、当社従業員、当 社子会社従業員 66名	同社取締役、同社従業員 28名	同社取締役、同社従業員 42名
ストック・オプション数 (株数)	普通株式 2,400,000株	普通株式 200株	普通株式 300株
付与日	平成22年 7月14日	平成17年 5月18日	平成19年 2月28日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約 権の行使時においても当社 または当社子会社の取締役 または従業員その他これに 準ずる地位であることを要 する。ただし、取締役会の 決議により特に行使を認め られた場合はこの限りでは ない。 (注) 1	権利行使時において、同社 の取締役及び従業員の地位 にあることを要する。 ただし、任期満了等の正当 な理由による退任又は定 年、会社都合による退職の 場合は取締役会の決議によ り取締役会の指定する者が 時価相当額で新株予約権を 買取るものとする。 (注) 2	権利行使時において、同社 の取締役、監査役及び従業 員の地位にあることを要す る。 ただし、関係会社への移籍 の場合に限り新株予約権を 行使できるものとする。 また、任期満了等の正当な 理由による退任又は定年、 会社都合による退職の場合 は取締役会の決議により取 締役会の指定する者が時価 相当額で新株予約権を買取 るものとする。 (注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	自 平成24年 7月15日 至 平成27年 7月14日	自 平成19年 5月17日 至 平成27年 5月16日	自 平成21年 2月27日 至 平成29年 2月26日

(注) 1 提出会社の平成22年ストック・オプションのその他権利確定条件

- ① 新株予約権の行使の日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の3ヶ月（当日を含む直近の60本邦営業日）の平均株価が一度でも権利行使価額の50%を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めるときは、当該日が到来することをもって、提出会社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 提出会社が消滅会社となる合併契約書、提出会社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割契約書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき、株主総会の決議がなされたときは、提出会社は新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- 2 株式会社 J A D の平成17年ストック・オプションのその他権利確定条件
当該新株予約権付与会社株式が上場するまでは行使できないものとする。ただし、新株予約権付与後5年を経過した時に未上場である場合には、取締役会の決議により取締役会の指定する者に時価相当額で新株予約権を買取るよう請求できるものとする。

3 株式会社JADの平成18年ストック・オプションのその他権利確定条件

当該新株予約権付与会社株式が上場するまでは行使できないものとする。ただし、平成22年5月を経過したときに未上場である場合には取締役会の決議により取締役会の指定する者に時価相当額で新株予約権を買取るよう請求できるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	提出会社	提出会社	株式会社JAD	株式会社JAD
	平成22年 ストック・オプション 第5回新株予約権	平成22年 ストック・オプション 第6回新株予約権	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	295,600	—	2	3
付与	—	2,400,000	—	—
失効	295,600	38,000	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	2,362,000	2	3
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

(単位：円)

	提出会社	提出会社	株式会社JAD	株式会社JAD
	平成22年 ストック・オプション (第5回新株予約権)	平成22年 ストック・オプション (第6回新株予約権)	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	48	32	50,000	60,000
行使時平均株価	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	17	18	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

① 提出会社

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプション（第6回新株予約権）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- i 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション
- ii 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション (第6回新株予約権)
株価変動性 (注) 1.	92.91%
予想残存期間 (注) 2.	3.5年
見積配当率 (注) 3.	0円/株
無リスク利率 (注) 4.	0.193%

(注) 1. 平成19年1月11日から平成22年7月14日までの週次株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として見積もっております。

3. 提出会社の直近の配当実績に基づき0円としております。

4. 評価基準日における償還年月日平成25年12月20日の中期国債78の国債レート（日本証券業協会店頭売買参考統計値より）を採用しております。

② 株式会社JAD

平成17年ストック・オプションについては、会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

また、平成18年ストック・オプションについては、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

(イ) 1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

純資産法による評価額 58 千円

(ロ) 新株予約権の行使価格 60 千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下となり、単位あたりの本源的価値はゼロ以下となるため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、当連結会計年度末における平成18年ストック・オプションの本源的価値の合計額は、マイナスであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>繰越欠損金 135,207千円 賞与引当金 32,331千円 その他 15,353千円 小計 182,893千円 評価性引当額 △20,326千円 合計 162,566千円</p> <p>②固定資産</p> <p>繰越欠損金 7,581,933千円 匿名組合出資に係る一時差異 19,974千円 その他 23,051千円 小計 7,624,958千円 評価性引当額 △7,604,964千円 合計 19,994千円 繰延税金資産合計 182,561千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債 — 千円 ②固定負債 — 千円 繰延税金負債合計 — 千円 繰延税金資産の純額 182,561千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>繰越欠損金 140,248千円 賞与引当金 33,036千円 その他 57,130千円 小計 230,415千円 評価性引当額 △62,537千円 合計 167,878千円</p> <p>②固定資産</p> <p>繰越欠損金 10,468,839千円 匿名組合出資に係る一時差異 20,591千円 その他 17,012千円 小計 10,506,443千円 評価性引当額 △10,506,443千円 合計 — 千円 繰延税金資産合計 167,878千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債 — 千円 ②固定負債 — 千円 繰延税金負債合計 — 千円 繰延税金資産の純額 167,878千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、初期広告費及び減価償却費等を含め4,932千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に計上、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,076,056	△10,401,724	11,674,331	11,895,991

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち主な減少額は、債務圧縮を目的とした資産の売却によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	不動産 販売事業 (千円)	不動産関連業 務受託事業 (千円)	シニア 住宅事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,715,780	873,691	3,500,125	18,089,597	—	18,089,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,520	—	9,520	(△9,520)	—
計	13,715,780	883,211	3,500,125	18,099,117	(△9,520)	18,089,597
営業費用	16,722,018	1,427,145	3,246,524	21,395,688	(△97,291)	21,298,397
営業利益 又は営業損失(△)	△3,006,238	△543,934	253,601	△3,296,571	87,770	△3,208,800
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,054,948	22,964,046	3,457,947	36,476,943	473,151	36,950,094
減価償却費	19,452	358,811	214,224	592,488	—	592,488
資本的支出	18,246	3,307,177	167,793	3,493,218	—	3,493,218

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

①不動産販売事業・・・自社分譲マンションの分譲及び不動産流動化事業等

②不動産関連業務受託事業・・・他社分譲マンションの販売代理を含む不動産の媒介及び広告宣伝代理業務、ローン事務代行業務、並びに不動産の賃貸に関する事業

③シニア住宅事業・・・シニア用住宅の企画・運營業務等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は473,151千円であり、その主なものは、運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	不動産 販売事業 (千円)	不動産関連業 務受託事業 (千円)	シニア 住宅事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,232,142	1,306,845	3,932,029	7,471,016	—	7,471,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	589,714	12,216	—	601,930	(△601,930)	—
計	2,821,856	1,319,061	3,932,029	8,072,947	(△601,930)	7,471,016
営業費用	4,418,542	1,380,341	3,640,039	9,438,924	(△635,337)	8,803,586
営業利益 又は営業損失(△)	△1,596,686	△61,279	291,989	△1,365,977	33,407	△1,332,569
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,474,744	11,768,281	3,904,494	18,147,519	481,451	18,628,970
減価償却費	6,698	287,171	236,495	530,365	—	530,365
資本的支出	175	46,871	19,459	66,506	—	66,506

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

①不動産販売事業・・・・・・自社分譲マンションの分譲及び不動産流動化事業等

②不動産関連業務受託事業・・・・他社分譲マンションの販売代理を含む不動産の媒介及び広告宣伝代理業務、ローン事務代行業務、並びに不動産の賃貸に関する事業

③シニア住宅事業・・・・・・シニア用住宅の企画・運営業務等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は481,451千円であり、その主なものは、運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	6円28銭	0円19銭
1株当たり当期純利益(△損失)	△165円06銭	△22円86銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>また、平成21年7月4日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っています。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 227円14銭 1株当たり当期純損失 △486円32銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益又は損失金額		
当期純利益(△損失)(千円)	△5,836,036	△2,250,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△5,836,036	△2,250,628
普通株式の期中平均株式数(株)	35,355,986	98,473,607
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった主な潜在株式の概要	<p>1. 平成21年5月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 295,600株</p> <p>2. 平成21年8月26日臨時株主総会決議第4回新株予約権 普通株式 79,458,000株</p>	<p>1. 平成21年8月26日臨時株主総会決議第4回新株予約権 普通株式 69,421,200株</p> <p>2. 平成22年5月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 2,362,000株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,352	428,032
販売用不動産	1,229,376	—
仕掛販売用不動産	6,256,539	1,852,470
共同事業出資金	2,640	2,652
貯蔵品	207	240
関係会社短期貸付金	616,000	479,563
その他	404,853	112,275
貸倒引当金	△3,940	△2,619
流動資産合計	8,954,029	2,872,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,496,709	2,943,583
減価償却累計額	△472,898	△352,109
建物（純額）	6,023,810	2,591,474
車両運搬具	4,005	—
減価償却累計額	△2,785	—
車両運搬具（純額）	1,219	—
工具、器具及び備品	53,937	—
減価償却累計額	△44,926	—
工具、器具及び備品（純額）	9,010	—
土地	16,063,772	9,092,068
建設仮勘定	613,406	—
その他	—	50,617
減価償却累計額	—	△45,654
その他（純額）	—	4,962
有形固定資産合計	22,711,219	11,688,504
無形固定資産		
商標権	4,028	3,768
ソフトウェア	5,651	2,390
その他	475	475
無形固定資産合計	10,155	6,635
投資その他の資産		
投資有価証券	48,860	38,516
関係会社株式	327,000	226,214
その他の関係会社有価証券	3,000	—
出資金	13,510	13,500
関係会社長期貸付金	2,975,961	3,022,607
繰延税金資産	19,994	—
差入保証金	314,509	62,580
投資不動産（純額）	6,072	—
破産更生債権等	250,000	—
その他	48,848	10,719
投資損失引当金	△200,000	△200,000
貸倒引当金	△3,274,315	△2,980,322
投資その他の資産合計	533,442	193,816
固定資産合計	23,254,817	11,888,956
資産合計	32,208,846	14,761,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,682	31,409
短期借入金	3,609,920	1,891,214
関係会社短期借入金	—	2,713,302
1年内返済予定の長期借入金	15,343,094	5,343,056
未払金	5,109,679	1,618,647
未払費用	520,422	459,177
未払法人税等	373,002	180,480
前受金	458,673	1,600,443
賞与引当金	30,253	34,263
その他	148,527	339,397
流動負債合計	26,013,255	14,211,392
固定負債		
長期借入金	3,685,296	1,184,750
債務保証損失引当金	1,893,217	1,717,111
その他	270,691	117,919
固定負債合計	5,849,205	3,019,781
負債合計	31,862,461	17,231,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,722,798	5,670,794
資本剰余金		
資本準備金	4,487,518	5,435,514
資本剰余金合計	4,487,518	5,435,514
利益剰余金		
利益準備金	2,516	2,516
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	△12,367,157	△17,078,564
利益剰余金合計	△8,564,641	△13,276,048
自己株式	△440,204	△440,204
株主資本合計	205,470	△2,609,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,640	—
繰延ヘッジ損益	△29	—
評価・換算差額等合計	△4,669	—
新株予約権	145,584	140,341
純資産合計	346,385	△2,469,601
負債純資産合計	32,208,846	14,761,571

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
不動産販売収入	9,576,059	1,238,743
不動産関連業務受託収入	745,336	1,205,921
売上高合計	10,321,395	2,444,664
売上原価		
不動産販売収入原価	10,834,176	2,207,934
不動産関連業務受託収入原価	712,027	708,577
売上原価合計	11,546,203	2,916,511
売上総損失(△)	△1,224,807	△471,847
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	275,894	19,446
給料及び手当	460,231	351,026
法定福利費	—	53,291
租税公課	117,913	84,519
支払手数料	244,282	214,747
減価償却費	15,643	11,464
賞与引当金繰入額	30,253	29,996
貸倒引当金繰入額	3,694	—
その他	428,334	289,414
販売費及び一般管理費合計	1,576,246	1,053,906
営業損失(△)	△2,801,054	△1,525,754
営業外収益		
受取利息	35,245	39,274
受取手数料	28,234	7,545
受取賃貸料	183,628	48,565
解約金収入	—	68,237
その他	66,912	42,150
営業外収益合計	314,020	205,773
営業外費用		
支払利息	1,003,776	758,687
支払手数料	351,841	103,204
契約解除損失	632,857	—
その他	114,719	20,985
営業外費用合計	2,103,196	882,877
経常損失(△)	△4,590,229	△2,202,857

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	147,361	—
債務保証損失引当金戻入額	699,202	205,302
債務免除益	—	4,831,782
その他	4,687	137,406
特別利益合計	851,251	5,174,491
特別損失		
貸倒引当金繰入額	849,203	64,499
固定資産売却損	176,238	6,382,302
その他	69,921	1,212,395
特別損失合計	1,095,363	7,659,197
税引前当期純損失(△)	△4,834,341	△4,687,563
法人税、住民税及び事業税	4,027	3,868
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	378,235	—
法人税等調整額	7,876	19,974
法人税等合計	390,139	23,842
当期純損失(△)	△5,224,481	△4,711,406

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,723,824	4,722,798
当期変動額		
新株の発行	998,973	947,996
当期変動額合計	998,973	947,996
当期末残高	4,722,798	5,670,794
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,499,716	4,487,518
当期変動額		
新株の発行	987,801	947,996
当期変動額合計	987,801	947,996
当期末残高	4,487,518	5,435,514
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,516	2,516
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,516	2,516
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,800,000	3,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,142,676	△12,367,157
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△5,224,481	△4,711,406
当期変動額合計	△5,224,481	△4,711,406
当期末残高	△12,367,157	△17,078,564
自己株式		
前期末残高	△440,194	△440,204
当期変動額		
自己株式の取得	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	△440,204	△440,204
株主資本合計		
前期末残高	3,443,185	205,470
当期変動額		
新株の発行	1,986,775	1,895,992
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△5,224,481	△4,711,406
自己株式の取得	△9	—
当期変動額合計	△3,237,716	△2,815,414
当期末残高	205,470	△2,609,943

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	564	△4,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,204	4,640
当期変動額合計	△5,204	4,640
当期末残高	△4,640	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△196	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	29
当期変動額合計	166	29
当期末残高	△29	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	367	△4,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,037	4,669
当期変動額合計	△5,037	4,669
当期末残高	△4,669	—
新株予約権		
前期末残高	—	145,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,584	△5,243
当期変動額合計	145,584	△5,243
当期末残高	145,584	140,341
純資産合計		
前期末残高	3,443,553	346,385
当期変動額		
新株の発行	1,986,775	1,895,992
剰余金の配当	—	—
当期純損失（△）	△5,224,481	△4,711,406
自己株式の取得	△9	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,547	△574
当期変動額合計	△3,097,169	△2,815,988
当期末残高	346,385	△2,469,601

継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>当事業年度においては、当社は、貸借対照表の量的改善を目的とした物件売却による資産圧縮や、有利子負債の削減による支払利息等の軽減や増資による資本増強により、将来の業績回復に向けた土台の整備を図ってまいりましたが、不動産業界を取り巻く環境は、依然として厳しく、営業キャッシュ・フローはプラスとなったものの、損益面では4,590百万円の経常損失及び5,224百万円の当期純損失を計上することとなりました。</p> <p>そのため、引き続き金融機関からの借入金の一部につき財務制限条項に抵触することとなるため、当該債務につき期限の利益喪失にかかる請求を受ける可能性があります。</p> <p>また、大幅な損失を計上したことにより、自己資本比率が減少している状態となっており、以上のような状況により、当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>しかしながら、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。</p> <p>(1) 共同事業方式によるマンション分譲事業の展開</p> <p>マンション分譲事業に関しましては、当社が土地を取得し、建築費を事業パートナーに負担していただく等、当社の資金流出を極力抑えた省資金型の共同事業方式により開発を進めて参る所存であり、今後は、得意とする東京・神奈川エリアに特化して、優良な物件のみを厳選し、供給戸数や売上高を追い求めるのではなく、強みである仕入情報ネットワークを駆使し、得意とする企画力により、エリアニーズに適合した「売れるマンション (=良いもの)」のみをマーケット環境に応じた展開をしております。</p> <p>(2) 堅調なシニア住宅事業の積極展開</p> <p>当社子会社であるランドネクサスが展開するシニア住宅事業は非常に好調であり、また、療養病床が大幅に削減される見込みであることから、要介護者に対応できる受け皿の必要性が高まるものと認識しており、特に医療体制の充実した高齢者住宅ニーズは高まると想定しております。</p> <p>そのような環境の中、当社及びランドネクサスの強みとノウハウを活かし、ハード・ソフトの両面で同業他社との差別化を図ることで、同事業を当社グループの事業の柱の一つとして引き続き積極的に展開してまいります。</p> <p>(3) 新たなフィービジネスの展開</p> <p>当社は、今後の重要な資金源として、入手した案件情報を活用し、これまで培ってきたノウハウにより、仲介手数料やコンサルティングフィーを獲得する事業や、取得した土地にマンション事業を企画し、資金力のある大手デベロッパー等に事業主の地位を譲渡することによりフィーを獲得する地位譲渡事業等、省資金型のフィービジネスを新たに展開してまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度において、中期経営計画「LAND Value Up Plan 2013」に従い、大幅な債務圧縮を目的とした棚卸資産や保有固定資産の処分による貸借対照表の量的改善、有利子負債の削減による支払利息等の軽減、増資による資本増強等により、将来の業績回復に向けた土台の整備を図ってまいりましたが、不動産業界を取り巻く環境は厳しく、損益面で2,202百万円の経常損失及び4,711百万円の当期純損失を計上する等、継続して大幅な損失を計上することとなりました。</p> <p>また、大幅な損失を計上したことにより、自己資本が減少し、債務超過の状態となっており、以上のような状況により、当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>しかしながら、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。</p> <p>(1) 共同事業方式によるマンション分譲事業の展開</p> <p>マンション分譲事業に関しましては、当社が土地を取得し、建築費を事業パートナーに負担していただく等、当社の資金流出を極力抑えた省資金型の共同事業方式により開発を進めて参る所存であり、今後は、得意とする東京・神奈川エリアに特化して、優良な物件のみを厳選し、供給戸数や売上高を追い求めるのではなく、強みである仕入情報ネットワークを駆使し、得意とする企画力により、エリアニーズに適合した「売れるマンション (=良いもの)」のみをマーケット環境に応じた展開をしております。</p> <p>(2) 堅調なシニア住宅事業の積極展開</p> <p>当社子会社であるランドネクサスが展開するシニア住宅事業は非常に好調であり、また、療養病床が大幅に削減される見込みであることから、要介護者に対応できる受け皿の必要性が高まるものと認識しており、特に医療体制の充実した高齢者住宅ニーズは高まると想定しております。</p> <p>そのような環境の中、当社及びランドネクサスの強みとノウハウを活かし、ハード・ソフトの両面で同業他社との差別化を図ることで、同事業を当社グループの事業の柱の一つとして引き続き積極的に展開してまいります。</p> <p>(3) 新たなフィービジネスの展開</p> <p>当社は、今後の重要な資金源として、入手した案件情報を活用し、これまで培ってきたノウハウにより、仲介手数料やコンサルティングフィーを獲得する事業や、取得した土地にマンション事業を企画し、資金力のある大手デベロッパー等に事業主の地位を譲渡することによりフィーを獲得する地位譲渡事業等、省資金型のフィービジネスを新たに展開してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(4) 債務の圧縮</p> <p>既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関および建設会社にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。財務制限条項に抵触する借入契約につきましても、金融機関に対して期限の利益の喪失請求を留保することを要請し、これに対してご支援いただく方向で協議に応じていただいております。</p> <p>(5) 株主価値を棄損しない資金調達の実施</p> <p>当社グループは、堅調なシニア住宅事業という安定したコア成長ビジネスを持ち、物件の仕入れ力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金を調達することができれば、成長路線に戻せると認識しております。</p> <p>今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいります。</p> <p>また、上記施策に加え、既に実施しております人員配置の適正化や拠点の統廃合をはじめとした販売費及び一般管理費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、不動産市場のさらなる悪化等により棚卸資産の売却や新規事業が計画のとおりに進まない可能性や金融機関との返済条件の見直し交渉や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であること、また、資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当事業年度における財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>(4) 債務の圧縮</p> <p>既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関および建設会社にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。</p> <p>また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者である金融機関等と個別に協議しながら進めてまいります。</p> <p>(5) 株主価値を棄損しない資金調達の実施</p> <p>当社グループは、堅調なシニア住宅事業という安定したコア成長ビジネスを持ち、物件の仕入れ力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金を調達することができれば、成長路線に戻せると認識しております。</p> <p>今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいります。</p> <p>また、上記施策に加え、既に実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、不動産市場のさらなる悪化等により棚卸資産の売却や新規事業が計画のとおりに進まない可能性や金融機関との返済条件の見直し交渉や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であること、また、資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当事業年度における財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ただし、匿名組合に対する出資のうち、出資を通じて営業者の財産を実質的に保有しているものとみなされるものについては、出資者の持分割合に相当する部分を出資者の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、共同事業出資金及び未成業務支出金 個別法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、共同事業出資金及び未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資不動産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社の財政状態を勘案し、関係会社の損失に伴う負担に備えるため必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段………金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象………借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段………同左 ヘッジ対象………同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで、区分掲記しておりました「共同事業未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となっているため流動資産の「その他」に含めております。 なお、当事業年度末における「共同事業未収入金」の金額は15,094千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで、区分掲記しておりました「前払費用」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めております。 なお、当事業年度末における「前払費用」の金額は82,989千円であります。</p> <p>3 前事業年度まで、区分掲記しておりました「共同事業未払金」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため流動負債の「その他」に含めております。 なお、当事業年度末における「共同事業未払金」の金額は16,081千円であります。</p> <p>4 前事業年度まで、区分掲記しておりました「未払消費税等」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため流動負債の「その他」に含めております。 なお、当事業年度末における「未払消費税等」の金額は1,418千円であります。</p> <p>5 前事業年度まで、区分掲記しておりました「預り金」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため流動負債の「その他」に含めております。 なお、当事業年度末における「預り金」の金額は98,626千円であります。</p> <p>6 前事業年度まで、区分掲記しておりました「前受収益」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となっているため流動負債の「その他」に含めております。 なお、当事業年度末における「前受収益」の金額は32,216千円であります。</p> <p>7 前事業年度まで、区分掲記しておりました「長期共同事業未払金」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となっているため固定負債の「その他」に含めております。 なお、当事業年度末における「長期共同事業未払金」の金額は2,641千円であります。</p> <p>8 前事業計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「保証金」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「差入保証金」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで、区分掲記しておりました「車輛運搬具」「減価償却累計額」「車輛運搬具(純額)」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となっているため有形固定資産の「その他」に含めております。 なお、当事業年度末における「車輛運搬具」「減価償却累計額」「車輛運搬具(純額)」の金額は、それぞれ4,005千円、△3,294千円、710千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで、区分掲記しておりました「工具、器具及び備品」「減価償却累計額」「工具、器具及び備品(純額)」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となっているため有形固定資産の「その他」に含めております。 なお、当事業年度末における工具、器具及び備品「減価償却累計額」「工具、器具及び備品(純額)」の金額は、それぞれ46,612千円、△42,360千円、4,251千円であります。</p> <p>3 前事業年度まで、区分掲記しておりました「投資不動産(純額)」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となっているため投資その他の資産の「その他」に含めております。 なお、当事業年度末における「投資不動産(純額)」の金額は5,991千円であります。</p> <p>4 「関係会社短期借入金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「関係会社短期借入金」は93,000千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで、区分掲記しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「役員報酬」は44,300千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで、区分掲記しておりました「賞与」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「賞与」は19,370千円であります。</p> <p>3 前事業年度まで、区分掲記しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「法定福利費」は63,460千円であります。</p> <p>4 前事業年度まで、区分掲記しておりました「販売手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「販売手数料」は15,179千円であります。</p> <p>5 前事業年度まで、区分掲記しておりました「受取配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「受取配当金」は395千円であります。</p> <p>6 前事業年度まで、区分掲記しておりました「解約金収入」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「解約金収入」は3,272千円であります。</p> <p>7 前事業年度まで、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の合計額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「投資有価証券評価損」は3,253千円であります。</p> <p>8 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「賃貸収入」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取賃貸料」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで、区分掲記しておりました「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「広告宣伝費」は19,446千円であります。</p> <p>2 「法定福利費」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「法定福利費」は63,460千円であります。</p> <p>3 「解約金収入」は、当事業年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「解約金収入」は3,272千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(たな卸資産の保有目的の変更) 当事業年度において、保有目的の変更によりたな卸資産の期首残高のうち10,082,397千円を有形固定資産に振り替えております。	(たな卸資産の保有目的の変更) 当事業年度において、保有目的の変更によりたな卸資産の期首残高のうち2,781,532千円を有形固定資産に振り替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																
<p>※1 (担保資産)</p> <p>このうち借入金(長期借入金3,587,500千円、一年以内返済予定長期借入金14,510,009千円、短期借入金2,726,885千円)及び買掛金(100,000千円)、未払金(4,501,803千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,229,376千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">6,256,539千円</td></tr> <tr><td>共同事業出資金</td><td style="text-align: right;">2,640千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> (建物)</td><td style="text-align: right;">6,006,019千円</td></tr> <tr><td> (土地)</td><td style="text-align: right;">16,063,772千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,650千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,766,997千円</td></tr> </table> <p>宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円及び差入保証金32,500千円について質権が設定されております。</p> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資その他の資産(投資有価証券)15,186千円を法務局に供託しております。</p> <p>その他、出資金13,000千円を担保に供しておりますが、当事業年度において対応債務はありません。</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額 730千円</p> <p>3 (保証債務)</p> <p>①当社の子会社であります、株式会社JADの金融機関等からの借入金に対して、149,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>②当社の子会社であります、株式会社ランドネクサスの設備リース債務(リース料残高総額17,424千円)に対して債務保証を行っております。</p> <p>③当社の子会社であります、株式会社ランド名古屋の金融機関等からの借入金に対して、310,251千円の債務保証を行っております。</p>	販売用不動産	1,229,376千円	仕掛販売用不動産	6,256,539千円	共同事業出資金	2,640千円	有形固定資産		(建物)	6,006,019千円	(土地)	16,063,772千円	投資有価証券	8,650千円	関係会社株式	200,000千円	計	29,766,997千円	<p>※1 (担保資産)</p> <p>このうち借入金(長期借入金1,184,750千円、一年以内返済予定長期借入金3,522,414千円、短期借入金1,891,214千円)及び未払金(1,022,287千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,852,470千円</td></tr> <tr><td>共同事業出資金</td><td style="text-align: right;">2,652千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> (建物)</td><td style="text-align: right;">2,576,271千円</td></tr> <tr><td> (土地)</td><td style="text-align: right;">9,092,068千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,723,463千円</td></tr> </table> <p>宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円及び差入保証金26,021千円について質権が設定されております。</p> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資その他の資産(投資有価証券)15,159千円を法務局に供託しております。</p> <p>その他、出資金13,000千円を担保に供しておりますが、当事業年度において対応債務はありません。</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額 811千円</p> <p>3 (保証債務)</p> <p>①当社の子会社であります、株式会社ランドネクサスの設備リース債務(リース料残高総額10,280千円)に対して債務保証を行っております。</p> <p>②当社の子会社であります、株式会社ランド名古屋の金融機関等からの借入金に対して、178,020千円の債務保証を行っております。</p> <p>③当社の子会社であります、有限会社エル・ディー・プランニングAの金融機関等からの借入金に対して、1,550,010千円の債務保証を行っております。</p>	仕掛販売用不動産	1,852,470千円	共同事業出資金	2,652千円	有形固定資産		(建物)	2,576,271千円	(土地)	9,092,068千円	関係会社株式	200,000千円	計	13,723,463千円
販売用不動産	1,229,376千円																																
仕掛販売用不動産	6,256,539千円																																
共同事業出資金	2,640千円																																
有形固定資産																																	
(建物)	6,006,019千円																																
(土地)	16,063,772千円																																
投資有価証券	8,650千円																																
関係会社株式	200,000千円																																
計	29,766,997千円																																
仕掛販売用不動産	1,852,470千円																																
共同事業出資金	2,652千円																																
有形固定資産																																	
(建物)	2,576,271千円																																
(土地)	9,092,068千円																																
関係会社株式	200,000千円																																
計	13,723,463千円																																

前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)												
<p>④当社の子会社であります、有限会社エル・ディー・プランニングAの金融機関等からの借入金に対して、1,567,656千円の債務保証を行っております。</p> <p>⑤当社の子会社であります、株式会社ランド名古屋のリース債務（リース料残高総額10,991千円）について債務保証を行っております。</p> <p>4（当座貸越契約） 当社は、プロジェクト資金の効率的な調達を行うために、一部金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,035,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,035,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,035,000千円	借入実行残高	1,035,000千円	差引額	－千円	<p>4（当座貸越契約） 当社は、プロジェクト資金の効率的な調達を行うために、一部金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,035,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">225,837千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,162千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,035,000千円	借入実行残高	225,837千円	差引額	809,162千円
当座貸越極度額	1,035,000千円												
借入実行残高	1,035,000千円												
差引額	－千円												
当座貸越極度額	1,035,000千円												
借入実行残高	225,837千円												
差引額	809,162千円												

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																		
<p>※1（関係会社項目） 関係会社との取引に係るもののうち、主なものは次のとおりであります。 （営業外収益）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">32,744千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> </table> <p>※2（たな卸資産評価損） 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">296,295千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 （賃貸不動産に係る土地・建物）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">計</td> <td style="text-align: right;">176,238千円</td> </tr> </table>	受取利息	32,744千円	受取賃貸料	84,000千円	売上原価	296,295千円	計	176,238千円	<p>※1（関係会社項目） 関係会社との取引に係るもののうち、主なものは次のとおりであります。 （営業外収益）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">39,129千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> </table> <p>※2（たな卸資産評価損） 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">973,285千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 （賃貸不動産に係る土地・建物）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">計</td> <td style="text-align: right;">55,173千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 （賃貸不動産に係る土地・建物）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">計</td> <td style="text-align: right;">6,382,302千円</td> </tr> </table>	受取利息	39,129千円	受取賃貸料	28,000千円	売上原価	973,285千円	計	55,173千円	計	6,382,302千円
受取利息	32,744千円																		
受取賃貸料	84,000千円																		
売上原価	296,295千円																		
計	176,238千円																		
受取利息	39,129千円																		
受取賃貸料	28,000千円																		
売上原価	973,285千円																		
計	55,173千円																		
計	6,382,302千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	2,479	245,518	—	247,997
合計	2,479	245,518	—	247,997

(注) 自己株式の株式数の増加245,518株は、平成21年7月4日付け株式分割による増加245,421株、単元未満株式の買入による増加97株であります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	247,997	—	—	247,997
合計	247,997	—	—	247,997

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、いずれも取引開始日が平成21年2月28日以前であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,086千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,817千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,012千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,780千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">365,888千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,028千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社がオーナーから長期一括借上げしている賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。</p>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	8,904千円	減価償却累計額相当額	5,086千円	期末残高相当額	3,817千円	1年内	1,818千円	1年超	2,193千円	合計	4,012千円	支払リース料	1,908千円	減価償却費相当額	1,780千円	支払利息相当額	138千円	1年内	15,140千円	1年超	365,888千円	合計	381,028千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,867千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,037千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,037千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,193千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,780千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 _____</p>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	8,904千円	減価償却累計額相当額	6,867千円	期末残高相当額	2,037千円	1年内	1,155千円	1年超	1,037千円	合計	2,193千円	支払リース料	1,908千円	減価償却費相当額	1,780千円	支払利息相当額	89千円
工具、器具及び備品																																															
取得価額相当額	8,904千円																																														
減価償却累計額相当額	5,086千円																																														
期末残高相当額	3,817千円																																														
1年内	1,818千円																																														
1年超	2,193千円																																														
合計	4,012千円																																														
支払リース料	1,908千円																																														
減価償却費相当額	1,780千円																																														
支払利息相当額	138千円																																														
1年内	15,140千円																																														
1年超	365,888千円																																														
合計	381,028千円																																														
工具、器具及び備品																																															
取得価額相当額	8,904千円																																														
減価償却累計額相当額	6,867千円																																														
期末残高相当額	2,037千円																																														
1年内	1,155千円																																														
1年超	1,037千円																																														
合計	2,193千円																																														
支払リース料	1,908千円																																														
減価償却費相当額	1,780千円																																														
支払利息相当額	89千円																																														

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

子会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式226,214千円、関係会社出資金100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 賞与引当金 12,294千円 その他 5,686千円 小計 17,981千円 評価性引当額 △17,981千円 合計 - 千円 ②固定資産 繰越欠損金 5,373,809千円 債務保証損失引当金 769,183千円 貸倒引当金 124,659千円 投資損失引当金 81,260千円 匿名組合出資に係る一時差異 19,974千円 その他 9,057千円 小計 6,377,944千円 評価性引当額 △6,357,949千円 合計 19,994千円 繰延税金資産合計 19,994千円 (繰延税金負債) ①流動負債 - 千円 ②固定負債 - 千円 繰延税金負債合計 - 千円 繰延税金資産の純額 19,994千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 貸倒引当金 39,261千円 賞与引当金 13,924千円 その他 48,569千円 小計 101,755千円 評価性引当額 △101,755千円 合計 - 千円 ②固定資産 繰越欠損金 8,183,071千円 債務保証損失引当金 697,662千円 投資損失引当金 81,260千円 匿名組合出資に係る一時差異 20,591千円 その他 5,887千円 小計 8,988,472千円 評価性引当額 △8,988,472千円 合計 - 千円 繰延税金資産合計 - 千円 (繰延税金負債) ①流動負債 - 千円 ②固定負債 - 千円 繰延税金負債合計 - 千円 繰延税金資産の純額 - 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	3円30銭	△15円28銭
1株当たり当期純利益(△損失)	△147円76銭	△47円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成21年7月4日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っています。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 184円61銭 1株当たり当期純損失 △510円30銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益又は損失金額		
当期純利益(△損失)(千円)	△5,224,481	△4,711,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△5,224,481	△4,711,406
普通株式の期中平均株式数(株)	35,355,986	98,473,607
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 平成21年5月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 295,600株</p> <p>2. 平成21年8月26日臨時株主総会決議第4回新株予約権 普通株式 79,458,000株</p>	<p>1. 平成21年8月26日臨時株主総会決議第4回新株予約権 普通株式 69,421,200株</p> <p>2. 平成22年5月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 2,362,000株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。